

12/04・日銀緩和マネー供給 鈍化が鮮明に 11月、異次元緩和以降で最低

物価2%目標へ長期戦 日銀総裁「考え変わらず」緩和出口観測火消し

- ・米韓空軍、演習を開始 最大規模230機参加、北朝鮮は反発

12/05・米法人税下げ年内成立の公算で日本企業、対米投資加速も 事業再編の呼び水に

12/06・空対地ミサイル導入 政府方針 北朝鮮基地も射程に

- ・インド、2028年には日本超え GDP、中国は伸び鈍化 (日本経済研究センター予測)

- ・もんじゅ廃炉計画提出 原子力機構 2022年末までに 原子力機構

22年間1兆円予算で250日稼働 廃炉に最低でも3750億円 日米協定で再処理は継続

12/07・米、エルサレムをイスラエルの首都と認定 米大統領、大使館移転へ(6日) <1>

中東和平の根底揺るがす 内政優先で公約強行 パレスチナ抗議デモ

英首相「賛成できない ローマ法王「深い懸念」

- ・ウォルマート社名変更 「ストアーズ」外す ネット通販拡大に弾み
- ・ロシア疑惑 トランプ氏長男が下院で証言
- ・ブラジル中銀、利下げ 最低の7%、緩和継続も示唆
- ・インド中銀、金利据え置き 2会合連続 物価上昇リスク重視
- ・欧州版IMFの創設案 欧州委示す 金融危機耐性強める

12/08・米の孤立深まる 紛争仲介役、信認に傷 クシュナー氏、背中押す <2>

米国務長官、国防長官は反対 中東、欧州、東南アも米批判 安保理緊急会合

- ・経常黒字40%増2.1兆円4カ月連続10月で最高 海外からの配当増加1.9兆円<3>
 - ・天皇退位2019年4月末決定 新天皇5月1日即位 政府、準備を本格化
 - ・バーゼル3日米欧当局協議 新規制合意 貸出資産、算定厳しく <4>
- 銀行保有の自国国債は「安全資産」変わらず、邦銀に朗報

12/09・英EU、通商協議へ前進 清算金など離脱条件で大筋合意 なお綱渡り <5>

- ・日欧EPA交渉妥結 関税撤廃19年発効目指す
 - ・エルサレム首都認定で安保理緊急会合(8日) 米非難相次ぐ 日本は米批判避ける
- 英仏とドイツ、イタリア、スウェーデンの5か国は首都認定に反対する共同声明発表
- ・グアテレス国連事務総長、対北朝鮮「対話で非核化を」 事務次長派遣で強調
- 北朝鮮、国連と対話定例化で合意
- ・ビットコイン乱高下 時価総額トヨタ超えも先物上場控え売り注文 警戒の声 <6>

12/10・政府・与党 所得増税年収850万円超に引き上げ合意へ 増収900億円

個人増税じわじわ 5年かけて段階的に たばこ、酒、国際観光、森林環境など

<1>

米大統領演説の骨子

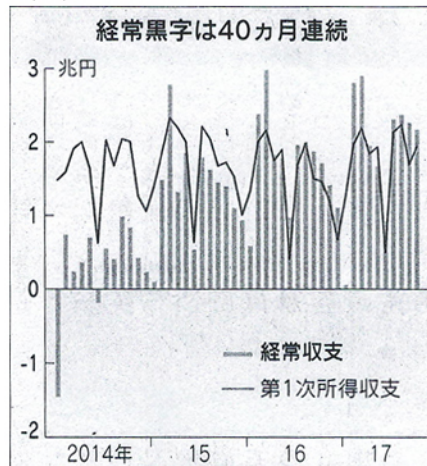
。エルサレムをイスラエルの首都と公式に認定
。米大使館のエルサレム移転への準備着手を指示
。米国は今後もイスラエル、パレスチナ双方が受け入れ可能な和平合意成立を手助けする
。双方の同意があれば2国家共存を支持
。エルサレムの地位は当事者間で解決すべきで、米国は特定の立場取らず
。ペンス副大統領が数日中に中東を訪問

<2>

米国のエルサレム首都認定を巡る国際社会の反応

親米のアラブ諸国	サウジアラビア王室	不当で無責任
	ヨルダン政府	国際法と国連憲章に違反
欧州	メイ英首相	賛成できない。和平展望の助けにならない
	マクロン仏大統領	国際社会全体の懸念事項
	メルケル独首相	支持しない
	ジェンティローニ伊首相	エルサレムの将来はイスラエルとパレスチナの2国家の平和交渉で決まる
	欧州連合(EU)・モゲリーニ外交・安全保障上級代表	双方の首都だ。大使館は移転すべきでない
宗教界	ローマ法王フランシスコ	現状の尊重を
反米	ハメネイ・イラン最高指導者	戦争を始めようとしている
	アサド・シリア大統領	「パレスチナの大義」に連帯
当事者	ネタニヤフ・イスラエル首相	歴史的な決断に感謝
	アッバス・パレスチナ自治政府議長	和平仲介の役割を放棄

<3>



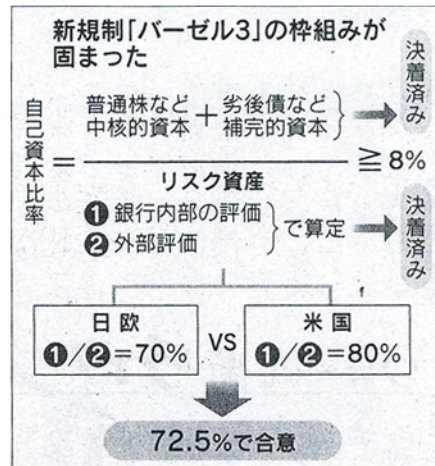
<5>

合意のポイント

3つの優先分野で十分な進展があったため、離脱交渉を第2段階に進める。

- ① 市民の権利
英国在住のEU市民と、EU加盟国在住の英国国民の権利は離脱後も変わらず守られる
- ② 清算金
英国は加盟国としてかわしたEU財政負担の約束を尊重する
- ③ アイルランド国境
アイルランドと英・北アイルランドの国境で(壁や検問などの)厳格な管理は避ける

<4>



<6>

ビットコイン価格は急上昇した後に乱高下している

